

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	中山間地等における投票機会確保のための普及実践事業			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	管理課		課長 照井 光孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法 第6章			関係する計画、通知等	投票環境の向上方策等に関する研究会中間報告(平成27年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投票率が低下傾向にあるなか、有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図っていくことは引き続き重要な課題であり、現在の技術的・制度的環境も踏まえ、投票環境における制約をできるだけ解消、改善し、有権者一人一人に着目した更なる投票機会の創出や利便性の向上に努めていく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙人の投票機会の確保や利便性の向上を図るために、中山間地域等における投票所までの巡回バス等の運行や無料乗車券の発行、自動車等を期日前投票所として利用するなどの移動支援の取組、また、これらの取組と共通投票所の設置や期日前投票時間の弾力化等の投票環境向上のための取組を併せて行うなど、全国の選挙管理委員会が行った事例について調査研究を行い、導入経緯や手法、実施にあたっての課題等について、分析・整理し、報告書としてまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	0	0		
	執行額	0	0	8					
	執行率(%)	-	-	57%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	57%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	H31参院選で投票環境の向上に資する取組を新たに実施する団体数	新たに投票環境整備の取組を行う団体数	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	260	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	優良取組事例をまとめた報告書作成	活動実績	式	-	-	1	-	-	
		当初見込み	式	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	総事業費/調査研究の成果物(百万円/式)	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	-		
計算式		/		-	-	8百万円/1式	-		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	7. 選挙制度等の適切な運用										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	中山間地等における投票機会確保のための普及実践事業を実施することで、中山間地域等での課題等を分析・整理し、それらを全国の選挙管理委員会の投票に活かすことで、同地域における投票を円滑に行うことができ、民主政治の健全な発達に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有権者の投票環境の向上に資する事業である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地方団体の取組の中から優良な事例を紹介し、その他の団体の取組につなげるものであり、国でしか実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有権者の投票環境の向上を図るため、各選挙管理委員会の取組を推進するものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札(総合評価方式)(入札参加者3社)により選定	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札減によるもの。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当事業は調査研究を目的としており、その結果報告書一式が提出された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当事業は調査研究を実施し、報告書の作成を目的としており、報告書の作成を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各選挙管理委員会における投票環境向上に向けた取組を推進していくため、引き続き、効果的な手法を検討する。		
	改善の方向性	平成28年度にて事業は終了であるが、各選挙管理委員会における国政選挙での取組を推進していく。		
外部有識者の所見				
単年度事業である以上、研究成果の具体の明示が必要、また執行率57%の理由も明示する必要がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成28年度で終了			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通	優良事例について、「投票環境向上に向けた取組事例集(平成29年3月)」を作成し、地方公共団体に横展開を図ったところ。また、執行率については入札による減であるが、今後の調査研究事業において参考としたい。			
備考				

